

総調001	項目名	駅南庁舎維持修繕費
-------	-----	-----------

主要な施策	庁舎管理費	ページ	24
-------	-------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

事業の概要	【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851
-------	----------------------------

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

【9次総の施策体系】	0201
【予算計上の経過】	予算事業別概要目次 8月補正・P2（総調001）
【事業の概要】	駅南庁舎を来庁者が安全・快適に利用できるよう施設の維持修繕を行った。
【事業の成果】	駅南庁舎の維持修繕を行った。 また、駅南庁舎駐車場の出入用坂道通路を逆走する車両が後を絶たず事故につながる恐れがあったため、各階駐車場入口に逆走車両への注意警報灯を設置し、逆走車両防止の対策を講じた。
実績（過去3年）	平成23年度実績 12,918千円 平成24年度実績 17,946千円 平成25年度実績 16,953千円
【今後の課題・方向性】	今後も必要とされる修繕を行う。また、FMの取り組みと合わせ、予防修繕への移行を検討する。

(単位:千円)

当初予算額	10,999
補正予算額	3,000

予算流・充用額	3,081
---------	-------

最終予算額	17,080
-------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,204
その他	0

本年度決算額	16,954
--------	--------

区分	決算額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,204
	一般財源	15,750
	計	16,954

(参考)

前年度決算額	17,946
--------	--------

評価結果	今後も必要とされる修繕を行う。また、FMの取り組みと合わせ、予防修繕への移行を検討する。
------	--

総調002	項目名	一般財産管理費
-------	-----	---------

主要な施策	財産管理費	ページ	24
-------	-------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

事業の概要
-------

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3852

【9次総の施策体系】0201

【予算計上の経過】  
 予算事業別概要目次  
 6月補正予算・P2（総調001）

【事業の概要】  
 鳥取市未利用財産の利活用についての方針に基づき、未利用財産の利活用と処分を推進した。

【事業の成果】  
 未利用財産の利活用の有無を周知 9件  
 処分の実施 3件  
 貸付の実施 2件

実績（過去3年）  
 平成23年度実績 23,675千円  
 平成24年度実績 20,685千円  
 平成25年度実績 22,011千円

【今後の課題・方向性】  
 未利用財産の利活用希望についての周知を毎年度継続推進する。  
 一般競争入札等による未利用財産の処分を継続推進する。

(単位:千円)	当初予算額	21,593
---------	-------	--------

補正予算額	1,115
-------	-------

予算流・充用額	△163
---------	------

最終予算額	22,545
-------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,073
その他	0

本年度決算額	22,011
--------	--------

区分	決算額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,073
	一般財源	20,938
	計	22,011

(参考)	前年度決算額	20,685
------	--------	--------

評価結果	売却、貸付などに努め、財産収入の増加、並びに地域活性化につなげる。
------	-----------------------------------

総調003	項目名	車両維持管理費
-------	-----	---------

主要な施策	車両管理費	ページ	24
-------	-------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)	
当初予算額	85,129

補正予算額	△ 336
-------	-------

予算流・充用額	△ 839
---------	-------

最終予算額	83,954
-------	--------

本年度決算額	69,727
--------	--------

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,190
一般財源	68,537
計	69,727

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,190
その他	0

<p><b>事業の概要</b></p> <p>【問合せ先】財産政策第二係 0857-20-3117</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【予算計上の経過】          予算事業別概要目次          当初予算・P10（総020）、12月補正・P04（総001）</p> <p>【事業の概要】          公用車の集中管理と公用マイクロバスの運行を委託するとともに、リース及びレンタカーを活用して効率的な運行と維持管理費の削減を図った。</p> <p>【事業の成果】          公用車の維持管理及び公用車リース及び管理委託を行った。公用マイクロバスについては、西・南車両センターの公用マイクロバス（合計4台）を追加し、管理運転委託を行った。駅南庁舎車両5台削減し、レンタカーの利用に移行した。また、公用車自賠責保険料及び任意保険料の支払いを行った。</p> <p>実績（過去3年）          平成23年度実績 62,835千円（管理台数352台）          平成24年度実績 63,977千円（管理台数335台）          平成25年度実績 69,726千円（管理台数328台）</p> <p>【今後の課題・方向性】          使用効率の向上やレンタルなどの導入による車両台数の削減に努める。</p>
---

(参考)	
前年度決算額	63,977

評価結果	使用効率の向上やレンタルなどの導入による車両台数の削減に努める。
------	----------------------------------

総調004	項目名	管理事務費(ファシリティマネジメント推進事業費)
-------	-----	--------------------------

主要な施策	事務費等	ページ	24
-------	------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)	
当初予算額	2,568

補正予算額	9,378
-------	-------

予算流・充用額	△ 196
---------	-------

最終予算額	11,750
-------	--------

本年度決算額	7,716
--------	-------

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,716
計	7,716

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

<p><b>事業の概要</b></p> <p>【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3852</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【予算計上の経過】 6月補正・P2（総調002）、12月補正 P04（総調002）</p> <p>【事業の概要】 普通財産の適切な管理を行う。また、全国的な課題である「公共施設の更新問題」に対応するため、市有建物の在り方の見直しやライフサイクルコスト削減などに向け取り組んだ。</p> <p>【事業の成果】 普通財産の除草・伐採、除雪を行った。 公共施設の現状と課題をまとめた「鳥取市公共施設白書」の作成し、周知活動を行った。また、FM推進にかかる庁内体制の構築、職員研修（公開講演会）の開催した（3回）。</p> <p>実績（過去3年） 平成23年度実績 68,386千円（うちPCB処分関係費67,513千円） 平成24年度実績 1,908千円 平成25年度実績 7,717千円（うちファシリティマネジメント推進事業費6,302千円）</p> <p>【今後の課題・方向性】 普通財産の管理を近隣住民等と調整しながら効果的に実施する。 公共施設の更新問題に対応するため「鳥取市公共施設経営基本方針」の作成や市民への後方に努める。</p>
--

(参考)	
前年度決算額	1,908

評価結果	積雪予想に合わせて必要とされる除雪体制を確保する。 普通財産の管理を近隣住民等と調整しながら効果的に実施する。
------	--

総調005	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費
-------	-----	-----------------

主要な施策	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	24
-------	-----------------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

### 事業の概要

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871

【9次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】  
 予算事業別概要目次  
 当初予算・P54（企041）、8月補正予算・P2（総002）、  
 12月補正予算・P5（総調003）

【事業の概要】

- 1 局舎敷地、JR敷地賃借料
- 2 自営柱借地料
- 3 電柱共架料及び強度計算調査費
- 4 伝送路設備管理・修繕委託・データ放送電子掲示板入力代行業務
- 5 NCN施設使用料
- 6 伝送路移設費
- 7 電気代

【事業の成果】  
 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理が行えた。

【今後の課題・方向性】  
 今後も継続して事業を実施する。

(単位:千円)

当初予算額	86,744
-------	--------

補正予算額	27,539
-------	--------

予算流・充用額	73
---------	----

最終予算額	114,356
-------	---------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	80,573
その他	0

本年度決算額	112,772
--------	---------

区分	決算額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	80,573
	一般財源	32,199
計	112,772	

(参考)

前年度決算額	111,887
--------	---------

評価結果	本市の所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持・管理を行うため、局舎敷地等の賃借料、電柱共架料、NCN施設使用料及び伝送路設備、自家用電気工作物等の管理委託等を行っていく。
------	---

総調006	項目名	情報化等環境改善計画策定事業費
-------	-----	-----------------

主要な施策	住民情報システム管理費	ページ	26
-------	-------------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

事業の概要	
-------	--

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	電算処理費

(単位:千円)	
当初予算額	0

補正予算額	17,199
-------	--------

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	17,199
-------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

本年度決算額	16,503
--------	--------

区分	決算額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	16,503
計	16,503	

【問合せ先】 情報政策係 0857-20-3871

【9次総の施策体系】 0201

【予算計上の経過】  
 予算事業別概要目次  
 8月補正予算・P3 (総003)

【事業の概要】

- ・コンサルティング業務委託による関連システム調査等の実施
- ・職員向け業務改善研修会の実施 (職員啓発のため)
- ・マイナンバー及び業務改善先進地視察

【事業の成果】

住民情報系システム再構築 (最適化) に関する取り組みの一環として、不確定要素であった個人番号 (マイナンバー) 法とファシリティマネジメントに基づく業務の最適化に向けた要求要件やシステム仕様を整理した。

【今後の課題・方向性】

業務改善に向けた取り組みを実効性のあるものとするため、職員研修等による意識改革を継続的に実施していくこととする。

(参考)	
前年度決算額	38,634

評価結果	今後は、新たなシステムを活用した業務改善について具体的に進めていき、更新による効果の精度を高めていく事業として進めていくこととする。
------	--

総調007	項目名	国土調査事業費
-------	-----	---------

主要な施策	国土調査事業費	ページ	36
-------	---------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)	
当初予算額	90,121

補正予算額	1,546
-------	-------

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	91,667
-------	--------

本年度決算額	90,725
--------	--------

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	67,097
地方債	0
その他	0
一般財源	23,628
計	90,725

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

### 事業の概要

【問合せ先】地籍調査係 0857-20-3891

【9次総の施策体系】0201

【予算計上の経過】  
 予算事業別概要目次  
 当初予算・P11（総021）、8月補正・P3（総004）

【事業の概要】  
 国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について所有者・地番・地目・境界の位置と面積を調査・測量し、地籍簿・地籍図を作成する。所有者の閲覧後、法務局に送付し登記簿が更新され地図が備え付けられる。調査対象面積は683.51km<sup>2</sup>。

【事業の成果】  
 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新され、土地の境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等、土地に関するあらゆる施策の基礎資料として利用できる。

実績（過去3年）  
 平成23年度  
 実施面積 1.71km<sup>2</sup> 事業費 67,678千円 進捗率 20.8%  
 平成24年度  
 実施面積 2.87km<sup>2</sup> 事業費 88,586千円 進捗率 21.2%  
 平成25年度  
 実施面積 2.35km<sup>2</sup> 事業費 90,725千円 進捗率 21.6%

【今後の課題・方向性】  
 平成25年度末の進捗率は、全国51%、鳥取県25.5%であり、「安全・安心なまちづくり」推進のためにさらに進捗率を上げることが必要。

(参考)	
前年度決算額	87,850

評価結果	平成25年度末の進捗率は、全国51%、鳥取県25.5%であり、「安全・安心なまちづくり」推進のためにさらに進捗率を上げることが必要。
------	--

総調008	項目名	還付金
-------	-----	-----

主要な施策	還付金	ページ	26
-------	-----	-----	----

所属名	総務部総務調整監 債権管理課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

事業の概要	
-------	--

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)	
当初予算額	79,696

補正予算額	39,886
-------	--------

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	119,582
-------	---------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

本年度決算額	107,076
--------	---------

区分	決算額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	107,076
計	107,076	

【問合せ先】 検収係 0857-20-3433

【9次総の施策体系】 0202

【予算計上の経過】  
 予算事業別概要目次  
 12月補正予算・P7 (総調008)

【事業の概要】  
 納入義務者等が納付すべき金額を超えて納入した場合、また錯誤により収納した場合にそれを還付するもの

【事業の成果】  
 市民税(個人・法人)、固定資産税等の還付

	H25	H24	H23
・件数(件)	1,463	1,262	1,404
・金額(千円)	107,076	93,244	83,956

【今後の課題・方向性】  
 平成25年度から、還付金の支払いを「窓口払い」から「口座振込みを主体とした払い」へと変更し、納入義務者等の利便性の向上と事務の効率化を図っている。今後も「口座振込みを主体とした払込み」を推進していく。

(参考)	
前年度決算額	93,245

評価結果	本事業は、地方税法第17条(過誤納金の還付)に基づいた事務であり、今後も継続して実施してい必要がある。また、25年度から実施した「口座振込みを主体とした払込み」については、納入義務者等に対する利便性の向上や窓口業務の事務軽減につながっている。
------	---

総調009	項目名	戸籍関係事務費
-------	-----	---------

主要な施策	戸籍事務費	ページ	26
-------	-------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 市民課
-----	-----------------

年度	H25
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)	
当初予算額	28,379

補正予算額	2,855
-------	-------

予算流・充用額	△ 18
---------	------

最終予算額	31,216
-------	--------

本年度決算額	30,769
--------	--------

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	165
地方債	0
その他	0
一般財源	30,604
計	30,769

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

<p><b>事業の概要</b></p> <p>【問合せ先】戸籍係 0857-20-3494</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【予算計上の経過】          予算事業別概要目次          当初予算・P14（総調001）、6月補正予算・P3（総調003）</p> <p>【事業の概要】戸籍法に基づき戸籍事件を審査、登録する事務</p> <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍システムの保守管理</li> <li>・中国ブロック戸籍事務上級者研修に職員1名を派遣（専門知識の習得と事務処理向上）</li> <li>・県及び東部戸籍事務協議会研修会への参加及び講師の派遣を実施 平成25年度は県の事務局として会務を遂行</li> <li>・戸籍情報システム改修（19条第4項通知対応）</li> <li>・戸籍副本データ管理システム改修</li> <li>・戸籍システム複合機の更新を実施（国府町総合支所、鳥取湖山北郵便局）</li> </ul> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>①安定的な事務の遂行を確保するため、概ね5年ごとに戸籍システムの更新が必要。</p> <p>②総合支所では、合併前の機器をリース期間満了後、更新することなく使用しているため、相当の年数が経過している。機器の老朽化による不具合、また修繕の必要が生じても部品の調達に困難な状況となっているなど、証明発行等の業務に支障をきたしている。適正な事務処理を行うためにも、順次更新を行っていく必要がある。</p> <p>③戸籍事務は専門性の高い事務であり、また、複雑化する案件に対応するために、各種研修や研究会に積極的に参加し、職員のスキルアップを図っていく。</p>
---

(参考)	
前年度決算額	25,458

評価結果	適正かつ安定した事務遂行のため、戸籍システムの機器更新を実施予定（平成27年度）。
------	---

総調010	項目名	外国人住民事業費
-------	-----	----------

主要な施策	住民基本台帳事務費	ページ	26
-------	-----------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 市民課
-----	-----------------

年度	H25
----	-----

### 事業の概要

会計名	一般会計
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

【問合せ先】住民登録係 0857-20-3492

【9次総の施策体系】0201

【予算計上の経過】  
 予算事業別概要目次  
 当初予算・P14（総調002）

【事業の概要】  
 ・平成21年7月住民基本台帳法の一部改正により、外国人住民が住民基本台帳の適用対象となったため、国のスケジュールに沿って、年次的（平成22～25年度）に住基システム改修を実施。  
 ・H25年度改修内容＜住民票コード一括付番、戸籍附票通知連動等＞  
 ・対象者に、住民票コード通知を一斉送付した。

【事業の成果】  
 ・外国人住民に住民票コードが付番され、住基ネットに連動したことにより、一層の住民サービスの向上が図られた。

【今後の課題・方向性】  
 住民サービスの向上のため、住基システムを適正に運用していく。

(単位:千円)

当初予算額	7,770
補正予算額	△ 336
予算流・充用額	0

最終予算額	7,434
本年度決算額	7,434

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

区分	決算額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,434
計	7,434	

(参考)

前年度決算額	13,838
--------	--------

評価結果	法定受託事務である中長期在留者事務と併せて、外国人住民にかかる住民登録事務の適正な執行を継続していく。
------	---

総調011	項目名	印鑑証明等の諸証明事務費
-------	-----	--------------

主要な施策	印鑑その他証明事務費	ページ	26	所属名
-------	------------	-----	----	-----

年度	H25
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)	
当初予算額	20,685

補正予算額	2,877
-------	-------

予算流・充用額	19
---------	----

最終予算額	23,581
-------	--------

本年度決算額	23,048
--------	--------

区分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	23,048
計		23,048

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

### 事業の概要

【問合せ先】市民係 0857-20-3492

【9次総の施策体系】0201

【予算計上の経過】  
 予算事業別概要目次  
 8月補正予算・P4（総調005）

【事業の概要】

- ・住民票、戸籍、印鑑証明等証明書の作成や交付
- ・住基カード及び公的個人認証の更新予定者への更新通知
- ・DV、児童虐待等の被害者支援
- ・本人通知制度関連事務
- ・佐治支所市民福祉課ほか金銭自動登録機購入

【事業の成果】

- ・証明等発行数（総計）
  - 平成23年度 280,458件（うち公用28,487件）
  - 平成24年度 276,402件（うち公用25,807件）
  - 平成25年度 282,908件（うち公用24,318件）
- ・金銭自動登録機の中には、購入後20年経過しているものがあり、部品や消耗品が調達不能となり、住民サービスに多大な支障、不均衡を招いていたが、新規購入設置によりスムーズな窓口対応が可能となった。

【今後の課題・方向性】

- ①市民サービスのさらなる向上と適正な事務遂行のため、順次関連機器の更新を行う必要がある。
- ②住民情報系システム再構築や番号制度、総合窓口化等に向けた諸作業を遅滞なく実施していく。

(参考)

前年度決算額	19,911
--------	--------

評価結果	法令に基づき、住民基本台帳事務の適正な執行に努めるとともに、システム再構築や番号制度、総合窓口化、BPR、コンビニ交付導入検討などについて、スケジュールに沿って対応していく。
------	---

所属名	総務部総務調整監 市民課
-----	-----------------

総調012	項目名	証明コーナー事務費
-------	-----	-----------

主要な施策	証明コーナー運営費	ページ	26
-------	-----------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 市民課
-----	-----------------

年度	H25
----	-----

事業の概要
-------

会計名	一般会計
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

【問合せ先】証明コーナー係 0857-20-3065

【9次総の施策体系】0201

【予算計上の経過】  
 予算事業別概要目次  
 当初予算・P15（総調003）

【事業の概要】  
 ・本庁舎証明コーナーにおける証明書の交付や各種届出の受理  
 平日、平日夜間、休日に業務を行っており、市民サービスの提供に寄与している。

【事業の成果】  
 ・証明等発行数  
 平成23年度 74,795件  
 平成24年度 75,924件  
 平成25年度 79,984件

【今後の課題・方向性】  
 総合窓口化に伴い、証明コーナーの運営方法について検討していく。

(単位:千円)

当初予算額	9,290
補正予算額	△ 5,005
予算流・充用額	0

最終予算額	4,285	その他財源の内訳	
本年度決算額	4,170	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,170
計	4,170

(参考)

前年度決算額	3,986
--------	-------

評価結果	法令に基づき、各種証明書の適正な受付事務に努めるとともに、総合窓口化に伴うコンビニ交付導入等に併せて、証明コーナー運営のあり方について検討していく必要がある。
------	---

総調013	項目名	固定資産評価審査委員会費
-------	-----	--------------

主要な施策	固定資産評価審査委員会費	ページ	26
-------	--------------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 市民税課
-----	------------------

年度	H25
----	-----

### 事業の概要

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	税務総務費

(単位:千円)

当初予算額	341
-------	-----

補正予算額	688
-------	-----

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	1,029
-------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

本年度決算額	1,027
--------	-------

区分	決算額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,027
計	1,027	

【問合せ先】税制係 0857-20-3411

【9次総の施策体系】0202

【予算計上の経過】  
 予算事業別概要目次  
 当初予算・P15（総調004）、12月補正予算・P5（総調004）

【事業の概要】  
 地方税法第423条による固定資産評価審査委員会の設置に係る経費。

【事業の成果】  
 固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服の審査決定。  
 平成23年度 委員会開催3回（審査1件）  
 平成24年度 委員会開催6回（審査2件）【評価替該当年】  
 平成25年度 委員会開催3回（審査1件）

【今後の課題・方向性】  
 固定資産税の評価額に対する納税者の不服申し立てに係る審査決定を業務としており、納税者にわかりやすい審査と迅速な審査決定を目指す。

(参考)

前年度決算額	740
--------	-----

評価結果	固定資産評価審査委員会は、固定資産の価格に対する納税者の不服申出の審査を扱う中立的・専門的な第3者機関であり、地方税法に規定された必置機関である。
------	---

総調014	項目名	一般事務費
-------	-----	-------

主要な施策	税務事務費	ページ	26
-------	-------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 市民税課
-----	------------------

年度	H25
----	-----

### 事業の概要

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	税務総務費

(単位:千円)	
当初予算額	3,873

補正予算額	55,926
-------	--------

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	59,799
-------	--------

本年度決算額	55,996
--------	--------

区分	決算額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	55,996
計	55,996	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

【問合せ先】税制係 0857-20-3411

【9次総の施策体系】0201

【予算計上の経過】  
 予算事業別概要目次  
 当初予算・P16（総調005）、6月補正予算・P3（総調004）、  
 8月補正予算・P4（総調006）、12月補正予算・P6（総調005）

【事業の概要】  
 市税賦課に関する管理費的性質の一般事務費及びふるさと納税の推進経費。

【事業の成果】  
 1 各種研修会への参加や参考図書の購入・活用等により、税務職員としての資質向上を図ることができた。  
 2 ふるさと納税（寄附金）のパンフレット作成、PR活動、寄附者へのお礼の品の充実等により、本市への応援者の増加を図った。  
 平成23年度 寄附件数 391件、寄附金額 13,423千円  
 平成24年度 " 607件、" 12,125千円  
 平成25年度 " 7,576件、" 128,720千円

【今後の課題・方向性】  
 各種研修会で得た情報・知識を課内で共有し、職員全体のレベルアップを図っていく。  
 ふるさと納税の推進では、お礼の品として進呈している地元特産品を充実することにより本市の応援者の増加を図るとともに、地元特産品のPRにもつなげていく。

(参考)

前年度決算額	3,349
--------	-------

評価結果	市税の賦課のための事務的経費であり、適正課税のために必要な経費である。また、ふるさと納税（寄附）を推進することにより、本市の重要な財源を確保している。
------	---

総調015	項目名	賦課徴収費
-------	-----	-------

主要な施策	賦課事務費	ページ	26
-------	-------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 市民税課
-----	------------------

年度	H25
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)	
当初予算額	43,268

補正予算額	9,807
-------	-------

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	53,075
-------	--------

本年度決算額	52,596
--------	--------

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	52,596
計	52,596

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

<p><b>事業の概要</b></p> <p>【問合せ先】税制係 0857-20-3411</p> <p>【9次総の施策体系】0202</p> <p>【予算計上の経過】            予算事業別概要目次            当初予算・P16（総調006）、12月補正予算・P6（総調006）</p> <p>【事業の概要】            市税賦課事務全般に係る事務補助職員の賃金等の人件費、個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課システム、地方税における手続の電子化に係る保守費及び機器の借上料等の経費を支出するとともに、正確・公正な市税の賦課に努めた。</p> <p>【事業の成果】            安全、正確かつ効率的な完成度の高い賦課システムを安定的に運用することにより、適正に課税することができた。</p> <p>過去3年間の賦課実績            現年調定額（千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人市民税</td> <td>7,750,418</td> <td>7,870,499</td> <td>7,638,614</td> </tr> <tr> <td>法人市民税</td> <td>2,009,871</td> <td>2,018,302</td> <td>2,130,282</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>436,002</td> <td>426,330</td> <td>420,300</td> </tr> <tr> <td>市たばこ税</td> <td>1,471,894</td> <td>1,340,077</td> <td>1,365,478</td> </tr> <tr> <td>入湯税</td> <td>19,114</td> <td>20,420</td> <td>20,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】            引き続き、賦課システムを安定運用し、適正課税に努める。</p>		平成25年度	平成24年度	平成23年度	個人市民税	7,750,418	7,870,499	7,638,614	法人市民税	2,009,871	2,018,302	2,130,282	軽自動車税	436,002	426,330	420,300	市たばこ税	1,471,894	1,340,077	1,365,478	入湯税	19,114	20,420	20,390
	平成25年度	平成24年度	平成23年度																					
個人市民税	7,750,418	7,870,499	7,638,614																					
法人市民税	2,009,871	2,018,302	2,130,282																					
軽自動車税	436,002	426,330	420,300																					
市たばこ税	1,471,894	1,340,077	1,365,478																					
入湯税	19,114	20,420	20,390																					

(参考)	
前年度決算額	51,872

評価結果	市税の賦課に係るシステムの維持・管理費及び申告受付に係る事務補助員等の経費であり、自主財源確保のための必要経費である。
------	---

総調016	項目名	地方税電子化協議会負担金
-------	-----	--------------

主要な施策	賦課事務費	ページ	26
-------	-------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 市民税課
-----	------------------

年度	H25
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)	
当初予算額	3,014

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	3,014
-------	-------

本年度決算額	3,014
--------	-------

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,014
計	3,014

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

<p><b>事業の概要</b></p> <p>【問合せ先】税制係 0857-20-3411  【9次総の施策体系】0201  【予算計上の経過】  予算事業別概要目次  当初予算・P17（総調007）</p> <p>【事業の概要】  納税者の手続の利便性や地方自治体の事務効率の向上のため、地方税に関する手続の電子化を推進している。平成21年度、鳥取市は全国の地方自治体の出資による（社）地方税電子化協議会に加入しており、同協議会が提供するeLTAX（地方税ポータルシステム）を利用した、各種の市税事務サービスを行っている。  現在、鳥取市ではeLTAXを利用して下記のサービスを提供している。  1 電子申告受付…法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出  2 経由機関業務…公的年金からの住民税の特別徴収のための日本年金機構からの所得データ等の授受  3 国税連携…e-Tax（国税電子申告・納税システム）などによる確定申告データの授受</p> <p>【事業の成果】  eLTAXを利用した地方税手続の電子化を進めるため、同システムを提供する（社）地方税電子化協議会に運営費などを支出した。eLTAXの普及によって、納税者・事業所が行う手続の利便性の向上、自治体の事務効率の向上が図られる。  地方税電子化協議会負担金  平成23年度－2,401千円 平成24年度－2,457千円  平成25年度－3,014千円</p> <p>【今後の課題・方向性】  地方税手続の電子化の取り組みは今後さらに拡大することが見込まれ、今後もeLTAXのさらなる普及に向けて業務を推進する。</p>
---

(参考)	
前年度決算額	2,457

評価結果	電子申告の普及、促進を図り、納税者の利便性の向上と、賦課事務の更なる効率化を推進していく必要がある。
------	--

総調017	項目名	賦課事務費
-------	-----	-------

主要な施策	賦課事務費	ページ	26	所属名
-------	-------	-----	----	-----

年度	H25
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)	
当初予算額	25,996

補正予算額	5,475
-------	-------

予算流・充用額	△ 105
---------	-------

最終予算額	31,366
-------	--------

本年度決算額	28,588
--------	--------

区分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	179
	一般財源	28,409
計		28,588

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	179
その他	0

### 事業の概要

【問合せ先】償却資産係 0857-20-3421  
【9次総の施策体系】0202  
【予算計上の経過】  
予算事業別概要目次  
当初予算・P17（総調008）、6月補正予算・P4（総調005）、  
12月補正予算・P7（総調007）

【事業の概要】  
固定資産税・都市計画税は、1月1日（賦課期日）現在に、土地・家屋及び事業用の償却資産を所有しているもの（都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有するもの）に対し、個々の固定資産の価格を元に算定して課税する物税であり、市税の中で市民税と並んで基幹税目となっている。

（内容）  
固定資産税・都市計画税の賦課に係る電算システムの維持・管理及び納税通知書発送までの一連の事務の執行。平成24年度からは、コンビニエンスストア収納導入に対応し納税通知書の印刷を行った。

【事業の成果】  
土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税收確保に寄与した。

	平成25年度	平成24年度	平成23年度
納税義務者数(人)	75,872	75,898	75,921
現年調定額(千円)	10,723,403	10,831,059	11,670,754

（都市計画税）

	平成25年度	平成24年度	平成23年度
納税義務者数(人)	46,542	46,427	46,456
現年調定額(千円)	544,483	552,693	598,178

【今後の課題・方向性】  
住民系情報システム再構築の検討を行うとともに、引続き適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。

(参考)

前年度決算額	30,348
--------	--------

評価結果	住民系情報システム再構築の検討を行うとともに、引続き適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。
------	--

総務部総務調整監  
固定資産税課

総調018	項目名	土地評価事務費
-------	-----	---------

主要な施策	評価事務費	ページ	26
-------	-------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 固定資産税課
-----	--------------------

年度	H25
----	-----

### 事業の概要

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

【問合せ先】土地第係 0857-20-3422・3423  
 【9次総の施策体系】0202  
 【予算計上の経過】  
 予算事業別概要目次  
 当初予算・P18（総調009）  
 【事業の概要】  
 固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。土地価格の下落等により、固定資産評価に対する納税者の関心は年々高まり、公平で適正な評価が求められている。

(単位:千円)

当初予算額	63,176
-------	--------

補正予算額	△ 2,112
-------	---------

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	61,064
-------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	148
その他	0

本年度決算額	60,974
--------	--------

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	148
一般財源	60,826
計	60,974

- (内容)
- ①登記済み通知書・GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査を実施し、課税客体の厳正な把握
  - ②平成27年度評価替えに向けた作業
    - ・新規路線価導入検討
    - ・調整区域・旧町村の画地調査の実施
    - ・農地の評価バランスの検証・是正
    - ・土地評価要綱の整備

【事業の成果】  
 市が提供する行政サービスの財源となる基幹税目として、1月1日を賦課期日として土地の評価を行い、適正かつ公平な課税を実施することで、円滑な行政運営に資する。

固定資産（土地）評価システム業務委託（平成23～25年度）			
標準宅地の時点修正に関する業務委託（平成23～25年度）			
公図の分合筆の照会及び修正委託業務（平成23～25年度）			
評価総筆数	平成25年度 370,921筆	平成24年度 364,119筆	平成23年度 371,907筆
異動処理件数	15,229筆	15,543筆	20,469筆

【今後の課題・方向性】  
 土地の異動を厳正に把握し、公平かつ適正な課税に努める。

(参考)

前年度決算額	39,620
--------	--------

評価結果	土地の異動を厳正に把握し、公平かつ適正な課税に努める。
------	-----------------------------

総調019	項目名	固定資産情報管理システム更新事業費
-------	-----	-------------------

主要な施策	評価事務費	ページ	26
-------	-------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 固定資産税課
-----	--------------------

年度	H25
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)	
当初予算額	16,433

補正予算額	△ 927
-------	-------

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	15,506
-------	--------

本年度決算額	15,459
--------	--------

区分	決算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	15,459
計	15,459

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

<p><b>事業の概要</b></p> <p>【問合せ先】土地係 0857-20-3422・3423  【9次総の施策体系】0201  【予算計上の経過】    予算事業別概要目次    当初予算・P18（総調010）</p> <p>【事業の概要】    固定資産税の課税客体の把握は、効率的で公平・適正な課税を行うための基本的事項であり、本システムは、市内の市街化区域を対象として平成12年度に導入され、その後合併区域を含むほぼ全域に拡大している。    （内容）    土地及び家屋の異動状況を把握し、データをシステムに入力することで写真図、地番現況図、家屋現況図の更新を行った。    【事業の成果】    土地地番現況図の更新は、土地登記済通知書等の異動資料と土地マスターを利用して異動箇所の抽出を実施し、更新編集を行い新しい地番現況図を作成した。    家屋現況図の更新は、家屋登記済通知書等をもとに家屋外形の異動更新編集を行うとともに、家屋番号を付与し新しい家屋現況図を作成した。    平成23年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 13,451千円    平成24年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正                      航空写真との照合による家屋判読調査 30,870千円                      ※航空写真の更新は、H23に都市企画課予算で実施                      家屋判読調査は、航空写真撮影の翌年度に実施    平成25年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 14,175千円</p> <p>【今後の課題・方向性】    ①地番現況図区域が拡大したことに伴い、家屋現況図への反映の拡大を図る必要がある。    ②固定資産評価の一層の適正化を図るため、整備地域の拡大を図りたい。</p>
--

(参考)	前年度決算額	31,685
------	--------	--------

評価結果	今後もGISデータを活用し、公平かつ適正な課税に努める。
------	------------------------------

総調020	項目名	収納・滞納システム管理費
-------	-----	--------------

主要な施策	徴収事務費	ページ	26
-------	-------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 徴収課
-----	-----------------

年度	H25
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)	
当初予算額	1,575

補正予算額	966
-------	-----

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	2,541
-------	-------

本年度決算額	2,541
--------	-------

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	2,541
一般財源	0
計	2,541

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,541
その他	0

<p><b>事業の概要</b></p> <p>【問合せ先】徴収第一係 0857-20-3432  【9次総の施策体系】0202  【予算計上の経過】  予算事業別概要目次  8月補正予算・P5（総調008）</p> <p>【事業の概要】  1 税収納支援システム（滞納システム）及び収納システム（TOPAZ）の保守・管理等  2 税制改正（平成26年1月1日施行分）による延滞金・還付加算金率変更に伴う、当該システムの延滞金等計算プログラム修正。</p> <p>【事業の成果】  1 市税の滞納状況や収納状況をシステム管理し、滞納整理の効率化が図られた。  2 税制改正に伴う延滞金、還付加算金率の変更についての的確な対応が図られた。</p> <p>&lt;平成25年度&gt;  滞納システムサポート保守 787,500円  収納システムサポート保守 787,500円  税制改正に伴うシステムのプログラム修正 966,000円</p> <p>&lt;平成24年度&gt;  滞納システムサポート保守 787,500円  収納システムサポート保守 787,500円  滞納管理システム改修（画面配色変更、帳票文言修正） 819,000円</p> <p>&lt;平成23年度&gt;  滞納システムサポート保守 787,500円  収納システムサポート保守 787,500円  コンビニ収納導入に係る滞納管理システム改修 5,950,350円  コンビニ収納導入に係る収納システム改修 3,458,700円</p> <p>【今後の課題・方向性】  平成24年度から、市税と国保料の徴収一元化を行う組織（徴収課）に組織改革・体制強化されたことに伴い、より効率的なシステム運営を図る。</p>
--

(参考)	
前年度決算額	1,575

評価結果	滞納整理の実施に伴い、より効率的なシステム運営を図る。
------	-----------------------------

総調021	項目名	滞納整理室運営費
-------	-----	----------

主要な施策	徴収事務費	ページ	26
-------	-------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 徴収課
-----	-----------------

年度	H25
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)	
当初予算額	3,980

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	3,980
-------	-------

本年度決算額	3,568
--------	-------

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	3,568
一般財源	0
計	3,568

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	3,568
その他	0

### 事業の概要

【問合せ先】徴収第一係 0857-20-3432  
【9次総の施策体系】0202  
【予算計上の経過】  
予算事業別概要目次  
当初予算・P19 (総調011)

【事業の概要】  
高額・悪質滞納事例等に対して、滞納処分を中心とした滞納整理を実施するとともに、徴収職員の指導・研修を行うことにより、収納率の向上を図った。  
(1) 高度な専門知識を要する滞納処分の実施  
(2) 滞納処分に関する専門的知識の研究・蓄積  
(3) 徴収職員の力量向上のための指導・研修の実施  
(4) 公売等の換価処分の実施  
(5) 税外債権の各収納担当課の支援

【事業の成果】  
収納率の向上及び公正な納付秩序の確保が図られた。  
<平成25年度>  
■市税収納率 93.91% ■国民健康保険料収納率 76.45%  
<平成24年度>  
■市税収納率 93.07% ■国民健康保険料収納率 73.44%  
<平成23年度>  
■市税収納率 92.78%

【今後の課題・方向性】  
税外債権の未収金対策を中心とした「債権管理課」を設置し、全庁的により一層の債権整理の体制強化を図る。

(参考)	
前年度決算額	3,116

評価結果	全庁的な債権管理の適正化に向けて債権管理課を新設し、より一層の債権整理の体制強化を図る。
------	--

総調022	項目名	納付催告センター運営費
-------	-----	-------------

主要な施策	徴収事務費	ページ	26
-------	-------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 徴収課
-----	-----------------

年度	H25
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)	
当初予算額	16,346

補正予算額	△ 170
-------	-------

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	16,176
-------	--------

本年度決算額	15,540
--------	--------

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	3,848
一般財源	11,692
計	15,540

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	3,848
その他	0

<p><b>事業の概要</b></p> <p>【問合せ先】徴収第一係 0857-20-3432  【9次総の施策体系】0202  【予算計上の経過】  予算事業別概要目次  当初予算・P19 (総調012)  【事業の概要】  現年度の少額未納市税等について、電話オペレーターによる集中的な電話催告を実施する。新規滞納の発生や小口滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。  【事業の成果】  市税・国保料の滞納者に対して、初期の段階で電話催告を実施することで、早期の納付交渉が可能となり、徴収率の向上につながった。</p> <p>&lt;25年度実績&gt;  (市税) 電話催告架電件数 22,930件  電話催告による市税収納額 61,912,712円  (国保料) 電話催告架電件数 9,736件  電話催告による国保料収納額 31,638,481円</p> <p>&lt;24年度実績&gt;  (市税) 電話催告架電件数 23,285件  電話催告による市税収納額 58,901,800円  (国保料) 電話催告架電件数 8,711件  電話催告による国保料収納額 26,342,800円</p> <p>&lt;23年度実績&gt;  (市税) 電話催告架電件数 25,499件  電話催告による市税収納額 66,201,600円  (国保料) 電話催告架電件数 9,203件  電話催告による国保料収納額 28,856,400円</p> <p>【今後の課題・方向性】  過去の電話催告のデータ等を分析し、より効率的な電話催告の実施を図る。</p>
---

(参考)	
前年度決算額	16,759

評価結果	過去の電話催告のデータ等を分析し、より効率的な電話催告の実施を図る。
------	------------------------------------